

横山幸次

区政報告
ニュース

422

2011年5月15日
発行 日本共産党区議団

3802-4627
fax3806-9246
✉ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp

町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページを
ご覧下さい。
「横山区議」で検索し
て下さい。

今年も比べてみました…学校選択制度の影響 町屋地域は通学区域内に通う子どもが少ない!?



町屋地域内の小
中学校…地域の力
でよりよい環境を

地域コミュニティの大事な財産として 区立小中学校のあり方は……

毎年、区立小中学校の学校選択制で学校の姿がどう変わったかお知らせしてきました。今年も、小中学校とも地元の小中学校に通う比率は、上がっています。町屋地域は、区全体と比べて6〜7ポイント低くなっています。各学校とも熱心に指導されているのですが、原因の分析も必要です。

いま学校選択制を検証し直す時期に来ていると思えます。地域コミュニティ、災害時の役割、地域で育てる学校としてのあり方と、少人数学級にする流れの妨げにならないかという問題です。少人数学級に移行するためには、学校施設の計画的な整備が必要です。学校選択制によって、特別教室をつぶして普通教室に転用する無理を重ねた学校も少なくありません。少人数学級実現を柱にした教育環境整備から学校選択制の見直しの検討が必要では……。

通学区域内の学校に通う比率

		2011年度	2010年度
小学校	区全体	72.6%	69.2%
	町屋地区	66.8%	61.6%
中学校	区全体	57.2%	54.3%
	町屋地区	50.2%	41.3%

町屋地域の学校

	2011年度入学数				2010年度入学数					
	通学区域内 入学対象	区域内入学	(比率)	区域外入学	入学総数	通学区域内 入学対象	区域内入学	(比率)	区域外入学	入学総数
四峡小	36	26	72.2%	34	60	35	26	72.3%	44	70
五峡小	78	53	67.9%	11	64	83	44	53.0%	9	53
七峡小	58	45	77.6%	16	61	46	34	74.0%	17	51
大門小	54	27	50.0%	5	32	47	26	55.3%	10	36
合計	226	151	66.8%	66	217	211	130	61.6%	80	210
五中	149	79	53.0%	18	97	142	78	54.9%	52	130
原中	136	64	47.1%	7	71	157	46	29.3%	14	60
合計	285	143	50.2%	25	168	299	124	41.3%	66	190

裏面 耐震改修促進 計画・補助制度など

定例法律相談

6月6日(月)
午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。生活相談は、随時受け付けています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

大震災の傷跡が区役所公園の釣り池にも 亀裂が生じて使用休止・復旧は夏過ぎとか……

大震災の区内被害については、復旧されたとはいえ各所にその傷跡が残っています。区役所公園にある釣り池に黄色いテープが貼ってあり、地震による漏水のため、当分の間、釣り池を休止の掲示がありました。いつもは、たくさんの方が釣り糸をたれているのですが、池にいたフナたち

は、自然公園に「移住」。再開には、魚の購入や酸素を送る24時間の電気代など課題も多く、夏過ぎになるとのこと。また釣り糸をたれる光景と震災の復興が重なるようです。

(横山幸次)





荒川区の耐震改修促進計画は… いまの耐震補強補助制度で進むのか？

荒川区の住宅・マンション等の耐震化に対する補助制度

構造	建物の種類	事業の種類	補助率	補助限度額	備考
木造	戸建住宅(自己用)	簡易耐震診断		無料	耐震診断士派遣
		耐震補強設計	3分の2	300,000円 600,000円	高齢者世帯のみ
		耐震補強工事	3分の2	1,000,000円 2,000,000円	高齢者世帯のみ
		耐震建替え工事	3分の2	1,500,000円 3,000,000円	高齢者世帯のみ
		耐震シェルター設置工事	3分の2	300,000円	高齢者(65歳以上)又は障害者のいる世帯のみ
非木造	分譲マンション	耐震診断	3分の2	1,000,000円	
		耐震補強設計	3分の2	1,000,000円	
		耐震補強工事	3分の2	10,000,000円	
	戸建住宅(自己用)	耐震診断	3分の2	150,000円	
		耐震補強設計	3分の2	150,000円	
		耐震補強工事	3分の2	1,000,000円	
		耐震建替え工事	3分の2	1,500,000円	

その他、戸建て貸家、アパート賃貸マンション、診療所などにも同様の補助があります

荒川区の耐震化の現状及び目標

- (1) 住宅 … 90% (現状73.0%)
 - (2) 民間特定建築物 … 90% (現状83.9%)
 - (3) 防災上重要な公共建築物 … 100% (現状89.9%)
- 計画は2008年度から2015年度まで(8年間)

荒川区は、耐震改修促進法などを受けて「荒川区耐震改修促進計画」を決め当面住宅の90%を耐震化するとしています(左囲み参照)。切迫する大地震を考えると一刻の猶予もない許されないとされています。残されている住宅の多くが区内の6割を占める木造密集地帯に集中していることは明らかです。しかもこの計画では、耐震化はまず所有者の責任としていきます。もちろん大前提ですが、それだけでは、本拡充と推進が急がれます。

荒川区は、耐震改修促進法などを受けて「荒川区耐震改修促進計画」を決め当面住宅の90%を耐震化するとしています(左囲み参照)。切迫する大地震を考えると一刻の猶予もない許されないとされています。残されている住宅の多くが区内の6割を占める木造密集地帯に集中していることは明らかです。しかもこの計画では、耐震化はまず所有者の責任としていきます。もちろん大前提ですが、それだけでは、本拡充と推進が急がれます。

経済的な条件で耐震化(建て替え含む)出来る人と出来ない人が生まれます。区の耐震補強工事補助はありますが、きびしい要件と補助額の少なさなどで余り実績が上がっていません。新宿区と比べても条件に差があります。静岡県では、市町村と協力して耐震強度に問題のあるお宅を訪問して促進していると言います。「命を守る」という自治体の原点に立った制度の抜本拡充と推進が急がれます。

	2008年	2009年	2010年
耐震診断	29	28	48
耐震設計	4	4	6
耐震補強	3	2	6
耐震建替	1	6	18
耐震シェルター	0	0	1



グリーンパール那須の一般利用再開に

グリーンパール那須には、現在福島県から避難された4家族が滞在されています。しかし被災者の方からの問い合わせも減少しているため荒川区は、一般利用の再開を行うことにしました。以下のその内容です。

6月1日～7月15日までの利用
…5月9日から受け付け。

(6月29・30日(水・木)休館です。)

7月16日～8月31日まで夏休み利用抽選は、6月1日区報～6月1日(水)～6月12日(日)

区民課(3階)、電話、インターネットで。

但し、5月28日(土)～6月25日(土)は、窓口か電話でお願いします。

問合せ 区民課

電話：3802-3111(内線2514)

新宿区の耐震改修工事補助

耐震診断の結果、構造耐震指標の値が1.0未満

参考資料

区分	補助金額
A	補助申請者を含む世帯が住民税非課税世帯の場合または対象建築物が重点地区内にある場合 補助対象工事費の3/4 (上限300万円)
B	高齢者(65歳以上)または障がい者の方が居住する建築物 補助対象工事費の2/4 (上限200万円)
C	A・B区分以外の建築物 補助対象工事費の1/4 (上限100万円)

簡易耐震工事：構造耐震指標の値が0.7未満

区分	補助金額
A	補助申請者を含む世帯が住民税非課税世帯の場合または対象建築物が重点地区内にある場合 補助対象工事費の3/5 (上限150万円)
B	高齢者(65歳以上)または障がい者の方が居住する建築物 補助対象工事費の2/5 (上限100万円)
C	A・B区分以外の建築物 補助対象工事費の1/5 (上限50万円)

【マンションなど集合住宅】

建物用途等	補助対象事業費	補助金の額
【住宅】 延べ面積の1/2以上が住宅、共同住宅、寄宿舎または下宿として使用している建築物であること	耐震改修工事費(1㎡当たりの上限額32,600円)×23%	補助対象事業費×2/3以内の額(上限額4,000万円)
【マンション】 共同住宅のうち、耐火・準耐火建築物であり、延べ面積1,000㎡以上かつ地階を除く階数が3階以上であること	耐震改修工事費(1㎡当たりの上限額47,300円)×23%	補助対象事業費×2/3以内の額(上限額4,000万円)